

Daily Market Report

ソニーフィナンシャルホールディングス
金融市場調査部

貿易戦争懸念強まるなかで「ドル高」

為替

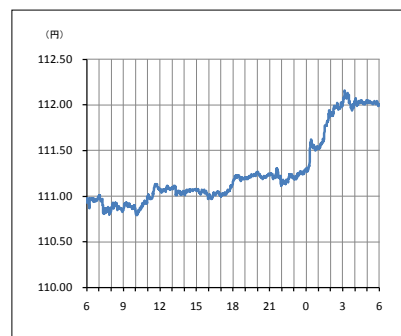
11日のドル円は上昇。NY市場中、貿易戦争激化懸念が強まるなかで一時111円を割り込む場面が見られたものの、その後は全般的にドル高が進むなかで、1月10日以来の高値112円10銭台まで上昇した。一方、カナダドルは、カナダ中銀(BOC)が利上げを発表すると一時カナダドル高が進む場面が見られた。また、トルコリラは続落。高インフレのなかで利下げを行うよう主張するエルドアン大統領が娘婿・アルバイラク氏を財務相に就けたことを嫌気した売りが続いた上、本日早朝に同大統領が「財務相は金利低下に必要な行動を起こすだろう」と発言すると、一段安となった。本日のドル円相場は、引き続き貿易摩擦に関する報道が最大の手掛かり材料となる。ただ、懸念が強まった際に円高になる場合と、11日のように市場がドル買いに傾いて対円でもドル高が進む場合がある。市場全体のドルの流れにも気を配りたいところだ。

本日の予想レンジ: 111.40~112.50円

■ドル円チャート(日足)



■ドル円チャート(11日)



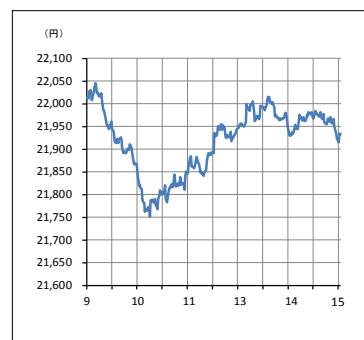
■為替レート(NY市場引け値)

	2018/07/11	騰落率(%) 前日比	年初来
ドル円	112.00	0.90	-0.61
ユーロドル	1.1675	-0.59	-2.75
ユーロ円	130.79	0.33	-3.32
ポンド円	147.92	0.39	-2.83
豪ドル円	82.51	-0.34	-6.27
NZドル円	75.68	-0.28	-5.32

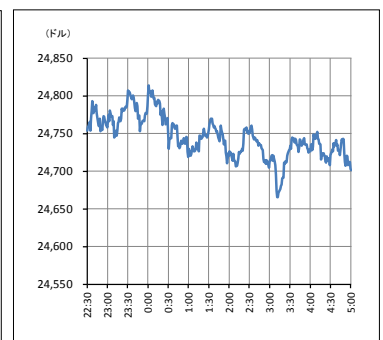
株式

11日の米国株式市場は反落。NYダウは前日比219.21ドル安い24700.45ドルで取引を終えた。前日の引け後に、トランプ政権は追加関税の対象となる2000億ドル相当の中国製品のリスト案を公表。これに対し、中国側が「報復せざるを得ない」と表明したことで、貿易戦争激化への警戒感が高まった。また、貿易戦争がエネルギー需要の減少に繋がる懸念や、閉鎖されていたリビアの石油輸出港の操業再開が伝わったことから、原油価格が急落。エネルギー株が売られる展開となり、相場を圧迫した。本日の日本株はドル円の上昇を背景に反発するとみているが、貿易戦争への警戒感から上値は限られよう。

■日経平均株価(11日)



■NYダウ(11日)



債券

11日の米債市場は横ばい。この日、米国の追加制裁関税に対して中国が報復措置を表明すると、米中貿易摩擦激化への懸念から、株が売られ債券は買われた。ただし、この日公表の米コアPPIが市場予想を上回る前年比2.8%となると、インフレへの警戒が強まり、債券は売り戻された。結局、米10年債利回りは前日と変わらずの2.849%で終えた。こうしたなか、本日の日本債券市場は上昇の公算。米中摩擦への警戒から債券は買われやすい地合い。本日の20年債入札も無難な通過が予想され、相場を後押ししよう。

■各国国債利回り(%)

	2018/07/11	変化率 前日比	利回り 前日	利回り 1カ月前
日本2年国債	-0.125	-0.003	-0.122	-0.13
日本10年国債	0.043	-0.002	0.045	0.05
日本30年国債	0.699	0.006	0.693	0.73
日本40年国債	0.817	0.006	0.811	0.88
米国2年国債	2.578	0.008	2.569	2.52
米国10年国債	2.849	0.000	2.849	2.95
米国30年国債	2.952	-0.003	2.956	3.09
ドイツ10年国債	0.367	0.047	0.320	0.49
フランス10年国債	0.649	-0.007	0.656	0.91
イタリア10年国債	2.689	0.018	2.671	2.84



尾河 真樹 (おがわ まき)

執行役員 兼 金融市場調査部長 チーフアナリスト

ファースト・シカゴ銀行、JPモルガン証券などの為替ディーラーを経て、ソニー財務部にて為替リスクヘッジと市場調査に従事。その後シティバンク銀行(現SMBC信託銀行)で個人金融部門の投資調査企画部長として、金融市場の調査・分析、および個人投資家向け情報提供を担当。2016年8月より現職。テレビ東京「Newsモーニングサテライト」、日経CNBCなどにレギュラー出演し、金融市場の解説を行っている。著書に『為替がわかればビジネスが変わる(2014年日経BP社)』、『富裕層に学ぶ外貨投資術(2015年日経新聞出版社)』、『(新版)本当にわかる為替相場(2016年日本実業出版社)』などがある。



菅野 雅明 (かんの まさあき)

シニアフェロー チーフエコノミスト

1974年日本銀行に入行後、秘書室兼政策委員会調査役、ロンドン事務所次長、調査統計局経済統計課長・同参事などの役職を歴任。日本経済研究センター主任研究員(日本銀行より出向)を経て、1999年JPモルガン証券入社、チーフエコノミスト・経済調査部長・マネジングディレクターとして日本の金融経済分析・予測を担当。2017年4月より現職。総務省「統計審議会」委員、財務省「関税・外国為替等審議会」専門委員、内閣府「経済財政諮問会議グローバル化改革専門調査会、金融・資本市場ワーキンググループ」メンバー、内閣官房「公的・準公的資金の運用・リスク管理等の高度化等に関する有識者会議」メンバー、厚生労働省「年金積立金の管理運用に係る法人のガバナンスの在り方検討作業班」専門委員などを歴任。日本経済新聞「十字路口」「経済教室」、日経QUICK「QUICKエコノミスト情報」、東洋経済「経済を見る眼」「論点」、NTT出版「危機の日本経済」など執筆多数。テレビ東京「Newsモーニングサテライト」レギュラーコメンテーター。1974年東京大学経済学部卒、1979年シカゴ大学大学院経済学修士号取得。



渡辺 浩志 (わたなべ ひろし)

金融市場調査部 シニアエコノミスト

1999年に大和総研に入社し、経済調査部にてエコノミストとしてのキャリアをスタート。2006年～2008年は内閣府政策統括官室(経済財政分析・総括担当)へ出向し、『経済財政白書』等の執筆を行う。2011年からはSMBC日興証券金融経済調査部および株式調査部にて機関投資家向けの経済分析・情報発信に従事。2017年1月より現職。内外のマクロ経済についての調査・分析業務を担当。ロジカルかつデータの裏付けを重視した分析を行っている。



石川 久美子 (いしかわ くみこ)

金融市場調査部 シニアアナリスト

商品先物専門紙での貴金属および外国為替担当の編集記者を経て、2009年4月に外為どっとコムに入社し、外為どっとコム総合研究所の立ち上げに参画。同年6月から研究員として、外国為替相場について調査・分析、レポートや書籍、ブログ、Twitterなどの執筆、セミナー講師、テレビやラジオなどのコメンテーターとして活動。2016年11月より現職。外国為替市場の調査・分析業務を担当。

本レポートについてのご注意

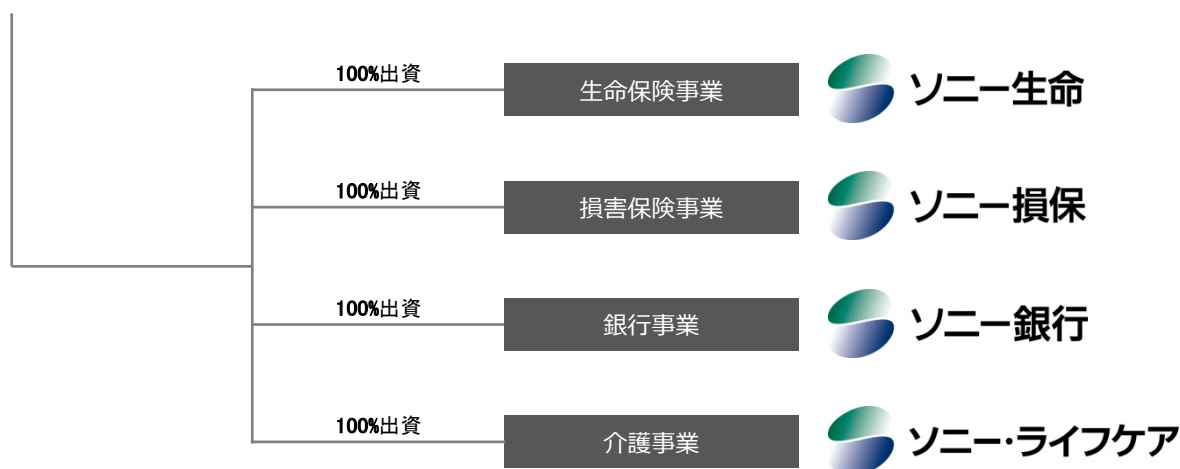
- 本レポートは、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社(以下「当社」といいます)が経済情勢、市況などの投資環境に関する情報をお伝えすることを目的としてお客様にご提供するものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、特定の金融商品の推奨や売買申し込み、投資の勧誘等を目的としたものではありません。
- 本レポートに掲載された内容は、本レポートの発行時点における投資環境やこれに関する当社の見解や予測を紹介するものであり、その内容は変更又は修正されることがありますが、当社がかかる変更等を行い又はその変更等の内容を報告する義務を負わないものといたします。本レポートに記載された情報は、公的に入手可能な情報ですが、当社がその正確性・信頼性・完全性・妥当性等を保証するものではありません。本レポート中のグラフ、数値等は将来の予測値を含むものであり、実際と異なる場合があります。
- 本レポート中のいかなる内容も、将来の投資環境の変動等を保証するものではなく、かつ、将来の運用成果等を約束するものではありません。かかる投資環境や相場の変動は、お客様に損失を与える可能性もございます。
- 当社は、当社の子会社及び関連会社(以下、「グループ会社」といいます)に対しても本レポートに記載される内容を開示又は提供しており、かかるグループ会社が本レポートの内容を参考に投資決定を行う可能性もあれば、逆に、グループ会社が本レポートの内容と整合しないあるいは矛盾する投資決定を行う場合もあります。本レポートは、特定のお客様の財務状況、需要、投資目的を考慮して作成されているものではありません。また、本レポートはお客様に対して税務・会計・法令・投資上のアドバイスを提供する目的で作成されたものではありません。投資の選択や投資時期の決定は必ずお客様ご自身の判断と責任でなされますようお願いいたします。
- 当社及びグループ会社は、お客様が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したこと(お客様が第三者に利用させたこと及び依拠させたことを含みます)による結果のいかなるもの(直接的な損害のみならず、間接損害、特別損害、付随的損害及び懲罰的損害、逸失利益、機会損失、代替商品又は代替サービスの調達価格、のれん又は評判に対する損失、その他の無形の損失などを含みますが、これらに限られないものとします)についても一切責任を負わないと共に、本レポートを直接・間接的に受領するいかなる投資家その他の第三者に対しても法的責任を負うものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、本レポートの提供を受けられたお客様限りで日本国内においてご使用ください。
- 本レポートに関する著作権及び内容に関する一切の権利は、当社又は当社に対して使用を許諾した原権利者に帰属します。当社の事前の了承なく複製又は転送等を行わないようお願いいたします。
- 本レポートに関するお問い合わせは、お客様に本レポートを提供した当社グループ会社の担当までお願いいたします。

ソニーフィナンシャルグループ



ソニーフィナンシャルホールディングス

東証第一部上場(銘柄コード8729)



- ソニーフィナンシャルホールディングスは、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社の3社を中核とする金融持株会社で、東京証券取引所第一部に上場(銘柄コード8729)しています。
- 当社グループの各事業は、独自性のある事業モデルを構築し、合理的かつ利便性の高い商品・サービスを個人のお客さまに提供しています。
- 当社グループの基本情報、業績、グループ各社の事業内容などにつきましては、当社ホームページでご覧いただけます。
<https://www.sonyfh.co.jp>